

平成17年度第13回評議会議事録

日時：平成17年12月5日（月） 17：07～18：28

場所：JPF

出席：評議員

外務省 : 城守 茂美（上村司評議員代理）
経団連 : 林 寛爾（Ⅲ．議事のうち1の途中から出席）
学識経験者 : 中村 安秀
AAR : 堀江 良彰（NGOユニット枠）
PWJ : 金丸 智昭（NGOユニット枠）

評議会アドバイザー

日本経済新聞社 : 原田 勝広（Ⅲ．議事のうち1の途中から出席）
社会貢献担当者懇談会 : 森 信之（Ⅲ．議事のうち1の途中から出席）

評議会ゲスト

外務省 : 高根
学生ネットワーク : 石川（光）、石川（晴）、小宮
JAFS : 田中、横山
NICCO : 折居

オブザーバー

AAR : 坪井
IPAC : 池上
JEN : 浅川（Ⅲ．議事のうち5．の途中から出席）
SCJ : 棚田

事務局 : 高松、出原、佐藤(美)、吉田、谷口、菊池、田口

座長 : 堀江 良彰

I. 定足数確認

評議員定数6名のうち、出席評議員数4名をもって定足数を確認した。

II. 配布資料確認

1. 事務局：第13回JPF評議会次第
2. 事務局：外務省供与資金の財務報告・民間資金の財務報告
3. 事務局：キャンプ・ジャパン運営事業の整理方針
4. 事務局：キャンプ・ジャパン構想フレームワーク（案）

5. 事務局：パキスタン地震被災者支援物資輸送・配布事業
6. 事務局：プレスリリース No.2005-21
7. 事務局：メディア露出記事（東京三菱銀行CSRレポート2005、経済界12月12号）
8. 学生ネットワーク：Love Music! Love Pakistan!
9. 学生ネットワーク：第四期体制 2005-2006
10. 外務省：継承法人としてNPO法人「ジャパン・プラットフォーム」が誕生することに関連しての見解回答願ひ
11. 事務局：返信（案）

Ⅲ. 議事

1. 「キャンプ・ジャパン実現可能性調査事業」に関する進捗報告について

事務局より配布資料に基づき、平成17年度政府供与資金として10億円の拠出を受ける契約を締結した旨の報告と、パキスタン地震被災者支援に係る民間寄付金の状況として、12月18日までに約1億3千2百万円の着金を確認された旨の報告がなされた。

事務局より配布資料に基づき、12月1日実施のキャンプ・ジャパン調整会合および電話聞き取りによる各JPF参加NGOの関与状況等の報告がなされた。中村評議員より部分的関与団体の人員をNGOユニットとして派遣することに関して、派遣元団体との責任分担を明確化し、事業運営に支障が生じることがないように調整するよう附言があり、派遣受のフレームについては、NGOユニットで協議する旨堀江評議員より回答がなされた。

また、事務局より他のNGOに広く参加を呼びかけるため、キャンプ・ジャパンに係る事業並びにJPF参加の説明会開催を検討している旨の報告がなされた。中村評議員より実践の場として学生が参画できるよう希望する旨の発言がなされた。

なお、キャンプ・ジャパンに多くのNGOが参加表明したことに関し、原田アドバイザーから、独自の活動で手一杯の団体や、国際ネットワークの中で動きにくい団体もあるなか、多くのNGOが大局的見地から勇気ある決断をしたことに敬意と感謝が表された。また、NGOが決断した以上、外務省、経団連・企業、大学、メディアなど評議会関係者は全力でバックアップ体制を組み、協力していくことを確認した。

2. 企業等支援物資輸送・配布事業 進捗報告について

事務局より配布資料に基づき報告がなされた。

3. プレスリリース No.2005-21 について

事務局より配布資料に基づき報告がなされた。

4. メディア露出記事について

事務局より配布資料に基づき報告がなされた。

5. JPF設立5周年記念イベントの実施について

NICCO折居氏より12月1日（日）の大阪におけるイベントは盛会であった旨の報告がなされた。中村評議員より出席者から関西の企業市民活動担当者の自主研究会であるフィランソロピー・リンクアップ・フォーラム参加の提言を受けた旨の報告がなされ、協議の結果、当該フォーラムに会費を支出し参加することを全会一致で了承した。

6. 学生ネットワークの活動について

学生ネットワーク石川(光)氏より配布資料に基づき12月18日（日）にパキスタン被災者支援のイベントを開催する旨の報告がなされ、協議の結果、当該イベントの後援を了承した。また、学生ネットワークの次期体制の発表と次期副代表の石川(晴)、小宮の両氏から自己紹介がなされた。

7. 外務省への見解回答について

外務省城守氏より配布資料に基づき J P F の見解回答が求められた。事務局作成により上程された返信（案）に対し、原田アドバイザー及び事務局より下記の通り、修正の指摘があった。

「常任委員会」と「N P O 法人ジャパン・プラットフォーム」の関係

修正前：「N P O 法人ジャパン・プラットフォーム」の理事会において定義されることとなります。

修正後：従来通りの趣旨で定義されるものと認識しています。

協議の結果、当該修正を全会一致で了承した。

8. 次回評議会の開催日時・会場について

12月20日（火）17：00より J P F 事務局において開催することとした。

以上